別紙１

計算書類に対する注記（法人全体）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
（２）固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品－定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
（３）引当金の計上基準
・退職給付引当金－秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度事業主負担金相当額を計上
・賞与引当金　　－翌期の賞与支給見込み額を算出し、そのうち当期に帰属する額を計上

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度（第一種）
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度（第二種）

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
（２）事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
（４）収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
（５）各拠点区分におけるサービス区分の内容
①法人本部拠点区分（社会福祉事業）
②桐ヶ丘拠点区分（社会福祉事業）
ア　生活介護
イ　施設入所支援
ウ　短期入所
エ　特定相談支援
③さくら苑拠点区分（社会福祉事業）
ア　特別養護老人ホーム
イ　短期入所
④通所介護拠点区分（社会福祉事業）
⑤訪問介護拠点区分（社会福祉事業）
⑥ケアハウス拠点区分（社会福祉事業）
⑦居宅介護支援拠点区分（公益事業）
⑧地域包括支援センター拠点区分（公益事業）

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	30,235,761			30,235,761
建物	194,427,663		18,283,256	176,144,407
定期預金				
合計	224,663,424		18,283,256	206,380,168

別紙１

計算書類に対する注記（法人全体）

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

８．担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

	円
計	円

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	30,235,761		30,235,761
建物	790,358,024	614,213,617	176,144,407
定期預金			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物	7,248,600	7,180,198	68,402
機械及び装置	26,198,200	26,141,160	57,040
車両運搬具	52,522,249	46,640,448	5,881,801
器具及び備品	123,811,444	110,853,126	12,958,318
建設仮勘定			
有形リース資産	3,382,560	3,213,432	169,128
合計	1,033,756,838	808,241,981	225,514,857

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	103,983,144		103,983,144
未収金	259,891		259,891
合　計	104,243,035		104,243,035

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合　計			

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

別紙１

計算書類に対する注記（法人全体）

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙２

計算書類に対する注記(法人本部)

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
（２）固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品－定額法
・リース資産－該当なし
（３）引当金の計上基準
・退職給付引当金－秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度事業主負担金相当額を計上
・賞与引当金　　－該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度(第一種)
秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度(第二種)
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。
（１）法人本部計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,235,761			30,235,761
建物				
定期預金				
合計	30,235,761			30,235,761

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

別紙２

計算書類に対する注記（法人本部）

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	30,235,761		30,235,761
建物			
定期預金			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輌運搬具			
器具及び備品			
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	30,235,761		30,235,761

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合　計			

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙２

計算書類に対する注記(桐ヶ丘)

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
（２）固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品－定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
（３）引当金の計上基準
・退職給付引当金－秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度事業主負担金相当額を計上
・賞与引当金　　－翌期の賞与支給見込み額を算出し、そのうち当期に帰属する額を計上

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

秋田県民間会社福祉事業福利協会退職金給付資金制度(第一種)
秋田県民間会社福祉事業福利協会退職金給付資金制度(第二種)
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
（１）桐ヶ丘拠点計算書類第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
ア　生活介護
イ　施設入所支援
ウ　短期入所
エ　特定相談支援
（２）拠点区分事業活動明細書　別紙３(⑪)
（３）拠点区分資金収支明細書　別紙３(⑩)は省略している。

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	194,427,663		18,283,256	176,144,407
定期預金				
合計	194,427,663		18,283,256	176,144,407

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

円

計　　円

別紙２

計算書類に対する注記(桐ヶ丘)

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物	790,358,024	614,213,617	176,144,407
定期預金			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物	7,248,600	7,180,198	68,402
機械及び装置	26,198,200	26,141,160	57,040
車輌運搬具	25,845,581	25,845,573	8
器具及び備品	108,889,985	97,809,425	11,080,560
建設仮勘定			
有形リース資産	3,382,560	3,213,432	169,128
合計	961,922,950	774,403,405	187,519,545

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	54,454,728		54,454,728
未収金	259,891		259,891
合　計	54,714,619		54,714,619

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙２

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム）

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品－定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
（３）引当金の計上基準
・退職給付引当金－秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度事業主負担金相当額を計上
・賞与引当金　　－翌期の賞与支給見込み額を算出し、そのうち当期に帰属する額を計上

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度（第一種）
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度（第二種）

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）特別養護老人ホーム拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
ア　特別養護老人ホーム
イ　短期入所
（２）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（⑪））
（３）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（⑩））は省略している。

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
定期預金				
合計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

円

計　円

該当なし

円

計　円

別紙２

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム）

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
定期預金			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輌運搬具	10,197,520	9,781,017	416,503
器具及び備品	14,581,039	12,703,283	1,877,756
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	24,778,559	22,484,300	2,294,259

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,835,368		37,835,368
合　計	37,835,368		37,835,368

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙２

計算書類に対する注記（デイサービス）

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品－定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準
・退職給付引当金－秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度事業主負担金相当額を計上
・賞与引当金　　－翌期の賞与支給見込み額を算出し、そのうち当期に帰属する額を計上

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度（第一種）
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度（第二種）

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）デイサービス拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（⑪））
（３）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（⑩））は省略している

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
定期預金				
合計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

円

計　円

該当なし

円

計　円

別紙２

計算書類に対する注記（デイサービス）

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
定期預金			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輌運搬具	12,450,358	7,256,947	5,193,411
器具及び備品	340,420	340,418	2
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	12,790,778	7,597,365	5,193,413

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,765,800		6,765,800
合　計	6,765,800		6,765,800

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙２

計算書類に対する注記（訪問介護）

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品－定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準
・退職給付引当金－秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度事業主負担金相当額を計上
・賞与引当金　　－翌期の賞与支給見込み額を算出し、そのうち当期に帰属する額を計上

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度（第一種）
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度（第二種）

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）訪問介護拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（⑪））
（３）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（⑩））は省略している。

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
定期預金				
合計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

円

計　円

該当なし

円

計　円

別紙２

計算書類に対する注記（訪問介護）

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
定期預金			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輌運搬具	1,580,000	1,579,998	2
器具及び備品			
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	1,580,000	1,579,998	2

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,163,129		1,163,129
合　計	1,163,129		1,163,129

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙２

計算書類に対する注記（ケアハウス）

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品－定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準
・退職給付引当金－秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度事業主負担金相当額を計上
・賞与引当金　　－翌期の賞与支給見込み額を算出し、そのうち当期に帰属する額を計上

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度（第一種）
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度（第二種）

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）ケアハウス拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））
（３）拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））は省略している。

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
定期預金				
合計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

円

計　円

該当なし

円

計　円

別紙２

計算書類に対する注記（ケアハウス）

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
定期預金			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輌運搬具			
器具及び備品			
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計			

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙２

計算書類に対する注記（居宅介護支援）

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品－定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準
・退職給付引当金－秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度事業主負担金相当額を計上
・賞与引当金　　－翌期の賞与支給見込み額を算出し、そのうち当期に帰属する額を計上

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度（第一種）
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度（第二種）

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）居宅介護支援拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（⑪））
（３）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（⑩））は省略している。

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
定期預金				
合計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

円

計　円

該当なし

円

計　円

別紙２

計算書類に対する注記（居宅介護支援）

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
定期預金			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輌運搬具	3,318,790	3,046,913	271,877
器具及び備品			
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	3,318,790	3,046,913	271,877

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,815,700		3,815,700
合　計	3,815,700		3,815,700

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙２

計算書類に対する注記（地域包括支援）

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品－定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準
・退職給付引当金－秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度事業主負担金相当額を計上
・賞与引当金　　－翌期の賞与支給見込み額を算出し、そのうち当期に帰属する額を計上

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度（第一種）
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
秋田県民間社会福祉事業福利協会退職金給付資金制度（第二種）

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）地域包括支援拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））
（３）拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））は省略している

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
定期預金				
合計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

円

計　円

該当なし

円

計　円

別紙２

計算書類に対する注記（地域包括支援）

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
定期預金			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輌運搬具			
器具及び備品			
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計			

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし